

☐令和 5 年 8 月 23 日（水）

☐午後 2 時 00 分から

☐寝屋川市役所議会棟

4 階 第ⅠⅡ会議室

令和 5 年度第 4 回

寝屋川市社会教育委員会議

議案書

寝屋川市教育委員会

案件第 1 号

- ・ 社会教育部事業概要について
青少年課

案件第 2 号

- ・ その他

【事業別概要一覧】

青少年課

	事業名	事業概要	意見・質問等	R 5 予算(円)	R 5 年度 特記事項	備考	回答	再質問等
1	地域教育協議会活動推進事業	12中学校区において、学校・家庭・地域が連携し、地域の活性化を図ると共に、子どもの健全育成に向けた体験活動等の取り組みを促進し、豊かな人間性を育むことを目的に設置し、各種事業を委託している。	①/どの様に企画運営をされているのか。 ②/先日、地域教育協議会の会議で、学校まわりのフェンスに設置されている有利鉄線の撤去について問題提起があったのですが、本委員会では対応できる案件でしょうか。	4,800,000	-	-	①/各中学校区の地域教育協議会が地域の実情に応じて事業計画を作成して取り組みを実施しております。また、定期的に地域教育協議会を開催し、各校区での取り組み内容の情報共有を図っております。 ②/学校まわりのフェンスに設置されている有利鉄線の撤去につきましては、本委員会ではなく、然るべき部署で対応させて頂くものと考えております。学校所有のフェンスであれば、行政として対応できる場合もありますので、該当箇所も含めて、別途、改めて詳細をお伺い致します。	1・2について、具体的にどのような取り組みを行っているのか。 ■学校・家庭・地域が連携して、広報・フェスタ・清掃・部活動支援などを行っている。 1・2について、どのような違いがあるのか教えて欲しい。 ■2の学校支援地域本部事業については、府からの補助金を受けているが、その他の違いについては確認したい。 1・2について、学校側は運営を望んでいるのか。 ■先生方の負担軽減に取り組んでいる。 【ご要望】1・2・4についてコロナ禍での規制が解除されていくが、これまで経験を生かし、再び未曾有の事態になった時のための対処法を準備しておいて欲しい。
2	学校支援地域本部事業	学校・家庭・地域の連携により、地域の教育力向上をめざすため、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「学校支援地域本部」の取組を推進する。本市においては、12中学校区の地域教育協議会に委託し、教育コミュニティの基盤整備をめざす。	①/地域教育協議会活動事業と学校支援地域本部事業の整理と統合により、より強固な地域ネットワークの構築が必要ではないでしょうか。 ②/委託の名称は異なっていますが組織されている人は同じ人でボランティアも難しい段階？「コミュニティの基盤」技術的改革・研修により効果が生じてくる？	3,161,000	-	-	①/地域教育協議会事業と学校支援地域本部事業につきましては、それぞれに目的や役割が異なりますが、重なる部分も多いことから、統合するのではなく、学校支援地域本部事業を地域教育協議会に委託することにより、一体的に地域のネットワーク構築に寄与頂いている状況でございます。 ②/学校支援地域本部事業につきましては、地域の実情を理解・把握している地域教育協議会に委託することが効果的であると考えており、結果として2つの事業を、地域教育の中核となる方々に担って頂いております。	
3	学校安全体制整備推進事業	各小中学校区で結成されている「子どもの安全見守り隊」が子どもの登下校時の見守りや、地域パトロールカーボランティアとして巡回パトロールをし、地域の安全啓発活動の推進を図る。また、子どもたちが犯罪やトラブルに巻き込まれそうになった時に、子どもたちが助けを求めることのできる家庭や民間企業、市の車両に「子ども110番」の旗などを掲げてもらい、防犯意識を高める。	①/古くなってきている地域パトロールカーをどうするのか検討する時期にはいつているのではないのでしょうか。「安全見守り隊・地域パトロールカー・子ども110番の旗」を含め子どもの防犯意識を高める取り組みを推進していくための新しい取り組みが必要ではないでしょうか。 ②/各校区での実施、具体的な取り組みについて教えてください。 ③/活動へ賛同してくれる企業が増えることを願います。	570,000	-	-	①/今年度、要望が来り、「大阪府遊技業協同組合」様から青色パトロールカーの寄贈頂くこととなりました。今後は、寄贈の機会を捉え、積極的に要望していくとともに、地域の実情もお聞きしながら、検討してまいります。 また、子どもの防犯意識を高める新しい取り組みにつきましても、手法や負担、効果等も踏まえ、検討してまいります。 ②/具体的な取り組みとしては、登下校時の見守り、地域パトロールカーでの巡回、子ども110番の旗の配布となっておりますが、校区によっては、地域パトロールカーの乗り手不足が課題となっております。 ③/先日、「大阪府理容生活衛生同業組合 寝屋川市支部」様から活動に賛同・協力して下さるとの申し出がありました。青少年課としても、活動へ賛同してくれる企業が増えるよう、丁寧な説明を継続してまいります。	現在は老人会が中心となって運営しているが、高齢化が進んでいる。これからはどの団体が中心となるのか。また、各団体間での行き違いが起きている。 ■見守りについては、PTA・福祉委員・民生委員などが担当している。これからどの団体が中心となるかについては、検討したい。 【ご要望】他市では夏休み中は朝からパトロールを行っている。本市ではパトカーの老朽化が進んでいる。また、子ども110番の旗の運用についても見直しが必要ではないか。(小中学生に再認識させたうえで安全意識を高めるなど。)

【事業別概要一覧】

青少年課

	事業名	事業概要	意見・質問等	R 5 予算(円)	R 5 年度 特記事項	備考	回答	再質問等
4	家庭教育サポートチーム派遣事業	家庭教育サポーターが学校と連携し、子育てに不安や悩みを抱える家庭への家庭訪問や相談活動を行うことで、子ども・保護者・学校との良好な関係づくりを形成し、家庭の健全化を図ることにより、青少年の健全育成の推進や児童虐待の予防につなげる。 家庭教育サポーターを全24小学校に配置。夏季休業中には、児童生徒支援人材と連携し、小学1年・中学1年生の全戸に電話連絡等を実施し、新しい環境に不安や悩みを抱える家庭に対して支援を行う。	①/児童虐待・いじめ事案・不登校等の増加で、様々な対応が求められます。サポーター・児童生徒支援人材の確保と研修の充実が必要だと思います。 ②/登校しづり、学校で担任に甘える1年生など、家庭での親子関係が大きく影響していると思われます。保育園や幼稚園のころに保護者によりそえる立場のサポーターを導入することを検討してみたいと思います。中学校も同様に必要な家庭もあるのではないかと思います。 小学校24校配置されていますが、1週間の半分しかフォローできていない。児童生徒支援人材は学習のフォローにまわることが多いため、人員を増やすまたは時間数を増やすなどして、不安な家庭をサポートできる体制を整える必要があるのではないかと思います。 ③/家庭教育サポーターの選出方法は？また資格等が必要なのでしょうか。 ④/子育て環境が多様化し抱える問題も多岐にわたりますが、支援者のスキルアップについての考えは？また、支援者のメンタルケアやモチベーションアップについて具体的な方法はありますか？学校側から様々な対応を求められています。勤務時間等を検討する必要はないですか。	25,966,000	-	-	①/家庭教育サポーター派遣事業につきましては、市内24小学校すべてにサポーターを配置しております。また、情報交換会、研修等を実施し、サポーターの質向上に努めています。 ②/保育園や幼稚園、中学校へのサポーター導入も重要であると考えますが、まずは、小学校での家庭教育サポーター活動の体制整備に努めてまいります。 ③/新任サポーターは、「家庭教育支援スキルアップ講習会」参加者の中から希望者を募ります。また、資格等はありませんが、面接及び書類審査にてサポーターを選任しています。 ④/支援者へのメンタルケアやモチベーションアップについては、ベテランの支援者との情報交換会やアドバイザーによる研修等を行っております。 勤務時間等については、まずは支援者への聞き取りを行いたいと考えております。	今年度の研修・交流会は行われるのか。 ■今年度は研修会が3回行われる予定となっている。交流会についても予定されている。 収入が少なく、辞めてしまうサポーターが少なくないため、待遇改善に取り組んで欲しい。 ■サポーターの意見を聞きながら、検討していきたい。 【ご要望】この活動で教わっている家庭がたくさんある。学校ではわからない部分がわかる場所となっている。サポーターの待遇改善はもちろんのこと、交流・研究に取り組んで欲しい。また、対象者が子どもたちであるため、人選についても注意して欲しい。市全体での取り組みに期待したい。
5	家庭教育学校事業	地域社会での人間関係の希薄化及び価値観の多様化や少子化等により、不安や悩みを持つ子育て世代の市民を対象に、家庭教育の充実を図るため、情報・学習の場の提供、交流・仲間づくりを目的に、講座等を開催し、学習機会の提供を行う。	①/学習、情報提供の場となっているかと思いますが、交流、仲間づくりのための具体的取り組みはどのようなものがありますか。	908,000	-	-	①/ここ数年、コロナ禍で開催校は減少しておりますが、24小学校各校において「家庭教育講座」を開催し、交流・仲間づくりの場の提供に取り組んでおります。	-
6	ねやがわ子どもフォーラム事業	学校・家庭・地域における子育て支援の充実と社会全体の支援のあり方、並びに、子どもたちの健やかな成長を図る機会として、有識者による講演会を開催することで、学校や地域における家庭教育支援の充実を図る。	-	732,000	-	-	-	-
7	青少年リーダーの養成 (ユースクラブ) (中高生クラブ) (小学生クラブ)	市内在住・在学の小中高生や市内在住・在学・在職の18歳以上概ね30歳までの青少年が、学校や年齢という枠を超えて、社会体験、ボランティア活動やキャンプ活動等を通じて、協調性や挑戦意欲を高め、地域や集団でリーダーシップを発揮できるように、次世代を担うリーダー養成を行う。	①/成人式実行委員会・青年祭実行委員会などの青少年リーダーの組織化が大切だと思います。市内の大学・近隣の大学などの連携も今後必要だと考えます。 ②/養成後、青少年リーダーはどのような活動に取り組んでいるのでしょうか。	2,102,000	-	-	①/市内の大学、近隣の大学へ参加を呼び掛けるなど、連携を行っております。 ②/他事業の実行委員会委員への参画や各種ボランティア活動等の取り組みを行っております。	-

【事業別概要一覧】

青少年課

	事業名	事業概要	意見・質問等	R 5 予算(円)	R 5 年度 特記事項	備考	回答	再質問等
8	青年祭	本市における青少年教育の推進を図るため、自分たちの特技やパフォーマンスを披露し、青年交流の場を提供する「青年祭」を企画し、開催する。篠屋川市の次代を担う青年が集まり、新たな「人の輪・青少年のネットワーク」が生まれることを目的とする。 企画、運営は青年祭実行委員会が行う。	-	1,636,000	-	-	-	-
9	青少年の居場所 (スマイル)	市内在住・在学・在職の30歳までの青少年が気軽に立ち寄り、大学生ボランティア等に相談したり、交流できる居場所を、池の里市民交流センター2階(スマイル)に設置。 また、青少年支援員を配置し、就学や進学の相談に応じたり、支援が必要なケースについては関係機関と連携し、支援を行う。	①/統合したことによる弊害はありませんか。 ②/この居場所を利用してきている人はいいですが、外へ出ていけず引きこもっている子がどれくらいいるのでしょうか。中学校卒業後の子どもは存在するのでしょうか。 ③/青少年支援員は具体的にどのような方ですか。 ④/ハビネスが統合され、今後他の場所に居場所が増えることはないですか。	12,375,000	予算減額 ▲9,019,000円 令和5年4月から青少年の居場所(ハビネス)を青少年の居場所(スマイル)に統合したため	-	①/現時点において、統合による弊害は特にないものと考えております。 ②/居場所を利用しておらず、引きこもっている子どもの数については現状、把握できておりません。 中学生でスマイルを利用されている子どもと違へば、中学卒業後の継続利用について声かけ等の対応を行っております。 ③/青少年支援員は、長年、家庭教育や虐待対応に関わっている方で、ひとり親世帯への就労支援や進学のための貸付等の福祉的な支援、青少年の子を持つ親御さんの悩み相談などを行っています。 ④/現時点で増設の予定はありませんが、青少年の居場所の在り方については今後も引き続き、検討していく必要があるものと考えております。	-
10	成人式	20歳になった喜びを市全体で祝うと共に、成人としての自覚を促し、その責務を認識させる機会とするため、成人式を開催する。 実行委員会を組織し、企画や運営を委託する。	①/実行委員会で成人式が終わった後の反省は？参加者のアンケートなどをとって次年度にいかされているのでしょうか。	3,620,000	-	-	①/成人式当日、参加者にアンケートをとり、後日の実行委員会にて振り返りを行うことで、次年度以降の参考としております。	-
11	放課後子供教室推進事業	放課後や週末に子どもにとって安全で安心な居場所を確保し、青少年健全育成を推進するために「放課後子供教室」を全24小学校で実施。主な活動として、小学校の校庭や体育館、教室を利用したの体遊び、スポーツを行う機会を提供。運営は、各小学校に設置する放課後子供教室実行委員会に委託する。	①/外国籍の子ども、様々な課題を抱える子どもが増加など多様化しています。様々な体験機会を提供するために教材教具の整備・人材確保と職員研修の充実が必要ではないでしょうか。 ②/各小学校の実行委員は予算を生かした活動ができているのでしょうか。 各校で参加人数に差があるかもしれませんが、安全面に関しての研修などは青少年課が関わっているのでしょうか。	45,043,000	-	-	①/教材教具の整備・人材確保と職員研修の充実が必要なものと認識しており、適宜、地域や学校、府・市など連携を図って取り組んでまいります。 ②/各小学校の実行委員会には予算を活用して、地域の実情に応じた活動を行っていただいているものと考えております。 また、青少年課においては消防署協力の下、放課後子供教室安全研修を実施しております。	毎日開催されているのか。 ■毎日ではない。放課後や週末に開かれている。 留守家庭児童会との違いは何か。 ■留守家庭は保護者が働いている子ども等が対象である。
12	青少年指導員支援事務	篠屋川市内における青少年活動を積極的に促進し、青少年の健全育成を図るため、市内各中学校区に青少年指導員(10人以内)を市長が委嘱する。なお、各中学校区の情報交換等を円滑に行うために、篠屋川市青少年指導員会を設置している。	-	1,474,000	-	-	-	-

【事業別概要一覧】

青少年課

	事業名	事業概要	意見・質問等	R 5 予算(円)	R 5 年度 特記事項	備考	回答	再質問等
13	PTA協議会支援事務	学校園のみならず、地域における様々な活動を支え、地域教育力の向上に大きく寄与すると共に、子どもの安全を守る活動や市の様々な行事にも協力しており、社会的な貢献性も高いとの判断の下、補助金を支出している。	①/事業概要の文章の検討がいろいろではないでしょうか。	1,203,000	-	-	①/各校のPTA役員の皆様につきましては各校のPTA活動に加え、各地域教育協議会の委員を担って頂くなど、地域における様々な活動を支えてくださっているものと認識しており、事業概要の文章につきましても、妥当なものと考えております。	【ご要望】 PTAは独自の目的があって活動している。
14	青少年健全育成推進事業	本市青少年の健全育成事業として、①中学生の生涯事業、②青少年育成促進事業、③青少年育成市民啓蒙推進事業(オアシス運動推進事業)の3事業を青少年指導員会に委託している。	-	1,105,000	-	-	-	-
15	留守家庭児童会児童健全育成事業	本市の留守家庭児童会は、児童福祉法に定める「放課後児童健全育成事業」に基づき、保護者が労働等により昼間家庭に居ない児童を対象に、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を図ることを目的として実施している。 全24小学校、41クラブ、41支援の単位で運営。対象児童は通常児・障害児問わず小学校1年生から6年生。開設時間は学校課業日が12:30～19:00、学校休業日が9:00～19:00。 平成30年6月から市内12校で土曜日を開所(9:00～19:00)	①/外国籍の子ども、様々な課題を抱える子どもが増加など多様化しています。安全・安心な環境整備・人材確保・職員研修の充実がより必要ではないでしょうか。 ②/登校をしづる理由が「学童がイヤだから」という1年生が春は何人もいました。多くの1年生が利用するため、フォローする人員が不足しているのではないかと思います。子どもが楽しくすごせる、保護者が安心して預けられる場であってほしいと思います。 ③/放課後子ども教室推進事業と関連する部分はあるのでしょうか。 ④/指導員1名につき何人の子供を見ているのでしょうか。また支援学級在籍児童や配慮が必要な児童がいる場合加配はあるのでしょうか。	24,636,000	-	-	①/引き続き、多様化する子どもの様々な課題に対応できるよう、安全・安心な環境整備・人材確保・職員研修の充実が求められます。 ②/今後も児童会において、子どもが楽しく過ごせることや、保護者が安心して預けられる場であるよう、人員の確保に努めるとともに、現職の状況に応じて応援人員を派遣するなど弾力的な対応を行ってまいります。 ③/放課後子ども教室はすべての児童が利用できる事業であり、「校庭を活用した校庭解放事業の実施」などにおいては、留守家庭児童会の児童も参加するなど、一体的な運用を行っております。 ④/各児童会の利用人数や利用する時期時期により差が生じますが、概ね、指導員1名につき20～25人の児童を保育しており、障害がある場合など、支援・配慮を要する児童に対しては、特別に人員加配を実施しております。	毎日開校しているのか。 ⇒毎日開かれていて、土曜日については各中学校区ごとにどちらかの小学校で開校している。 なぜ24校で41クラブなのか。 ⇒人数が多い学校については、複数のクラブがあるため。 指導員1人あたりの負担が大きすぎる。配慮が必要な子どもなどに対する指導員のスキルアップや研修も必要なのは。 ⇒検討して参ります。 放課後子供教室推進事業より予算が少ないのはなぜか。 ⇒留守家庭の方には人件費が含まれていない。 【ご要望】11・15について 予算の内訳・利用者数が知りたい。また、発達障害、外国籍など支援が必要な子どもへ配慮すると、各機関との連携・人員の増加が求められるのではないかと、子どもの安心・安全を守るためには、人材の確保・開発が必要である。